

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に係る効果検証

| 事業計画No | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 経済対策との関係 | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(円) | 臨時交付金充当額(円) | 事業効果(実績) |
|--------|-------------------------|--|-----------------|---------|----------|------------|-------------|--|
| 1 | 住民税非課税世帯給付事業【物価高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 385世帯×70千円 のうちR6計画分事務費55千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (385世帯) | I. 物価高から国民生活を守る | R6.2.1 | R6.4.17 | 684,500 | 653,000 | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した |
| 2 | 給付金・定額減税一体支援事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 56世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 27世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 12世帯×100千円、子ども加算 28人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 470人(10400千円) のうちR6計画分事務費 2,266千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(95世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(470人) | I. 物価高から国民生活を守る | R6.7.25 | R7.1.31 | 17,965,482 | 11,147,000 | 対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始した |
| 7 | 住民税課税世帯等給付事業・不足額給付(不足分) | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 416世帯×30千円、子ども加算 25人×20千円 のうちR6計画分事務費 1,001千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(416世帯) | II. 物価高の克服 | R7.1.20 | R7.11.30 | 12,226,000 | 12,226,000 | 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始した |
| 11 | 子育て世帯支援事業 | ①エネルギー・食糧品等物価高騰の影響を受けている保護者の皆様や家庭に対し、その家計の下支えをするため、中学校までの子どもがいる村内に住民票がある家庭に対し給食費を免除。 ②R7.1～R7.3月分の乳幼児(預かり保育含む)・児童・生徒分の給食費(学校給食事業費特別会計への繰り出し、原材料費に交付金を充当) ③給食費(R7.1～R7.3月分) 338千円(幼稚園 7人×121円×44回、預かり保育(3月)300円×13日(6人)、小学校(村内在住) 28人×143円×43回、(村外在住) 3人×286円×43回、中学校(1,2年生) 9人×165円×39回、(3年生) 6人×165円×30回)※教職員分は含まれておりません。 ④子育て世帯 | II. 物価高の克服 | R7.1.8 | R7.3.31 | 338,234 | 338,234 | 【対象者】59人 エネルギー・食糧品等物価高騰に大きく影響を受ける子育て世帯に対し負担軽減を図り、家計の下支えを行った |

| | | | | | | | | |
|----|-------------|---|-----------|---------|----------|------------|------------|---|
| 12 | 簡易水道事業会計・補助 | <p>①光熱水費等価格高騰の影響を受けている家庭や施設に対し、その家計の下支えをするため本村の水道を使用するものに対し、基本料金を免除。</p> <p>②簡易水道事業会計に補助し、R6.12～R7.3月分水道料金の基本料金の減免に係る費用</p> <p>③減免費用6,807千円(2,369件×2,618円(4ヶ月分)、605千円(システム改修委託))</p> <p>④全世帯(公共施設除く)</p> | Ⅱ. 物価高の克服 | R7.12.1 | R7.3.31 | 6,807,042 | 6,807,042 | <p>【対象者】2,369件×【基本料金】2,618円=6,202,042円の免除(2回の請求(4ヶ月分)あたり)</p> <p>光熱水費等高騰に大きく影響を受けている家庭や施設に対し、家計の負担を軽減した</p> |
| 13 | 物価高騰地域振興券 | <p>①エネルギー・食糧品等価格高騰の影響を受けている村民や店舗等を支援し、地域の振興を図る。</p> <p>②1人当たり500円券10枚綴り給付に係る経費及び振興券作成、送付等に係る経費</p> <p>③振興券 7,525千円(1,505人×500円×10枚)使用可能期間R7.3～R7.8予定繰越予定(内使用分7,195千円) 作成等に係る事務経費 917千円(報償30千円、消耗品119千円、印刷286千円、通信運搬482千円)</p> <p>④全住民</p> | Ⅱ. 物価高の克服 | R7.1.10 | R7.10.31 | 8,112,143 | 7,010,724 | <p>住民1人1人に振興券を配布し、使用率97.04%を達成し、地域経済の振興を図れた</p> <p>地域振興券換金額:7,195,500円</p> |
| 合計 | | | | | | 46,133,401 | 38,182,000 | |